

〔 調 査 結 果 の 概 要 〕

1 学 歴 及 び 労 務 構 成【集計第2表、第3表】

集計企業143社（平成16年230社）の労働者の学歴構成をみると、大学卒33.7%（同35.6%）、短大・高専卒7.6%（同6.8%）、高校卒53.9%（同52.6%）、中学卒4.8%（同5.0%）となっており、大学卒は前年を1.9ポイント下回り、短大・高専卒は前年を0.8ポイント上回っている。また、高校卒は前年を1.3ポイント上回り、中学卒は前年を0.2ポイント下回っている。

労務構成についてみると、平均年齢は40.0歳（平成16年39.7歳）、平均勤続年数は18.6年（同18.2年）となっている。

表1 性、学歴別構成の推移

(%)

年	男 女 計				男				女			
	大学	短大・高専	高校	中学	大学	短大・高専	高校	中学	大学	短大・高専	高校	中学
平成8年	30.7	7.5	50.9	10.9	33.7	2.9	51.7	11.7	15.1	32.6	46.4	5.9
9	30.8	7.5	52.0	9.7	33.8	2.9	52.9	10.4	15.6	33.2	45.8	5.3
10	32.3	7.7	50.9	9.2	35.1	3.0	52.0	10.0	17.2	33.2	44.7	4.8
11	34.5	7.6	49.4	8.5	37.4	3.1	50.4	9.2	19.1	33.1	43.2	4.6
12	33.3	7.5	51.1	8.1	35.7	3.3	52.1	8.9	19.3	32.9	43.7	4.0
13	34.2	7.2	51.3	7.3	36.3	3.3	52.5	7.9	20.8	31.7	43.6	3.9
14	34.8	7.3	51.5	6.4	36.9	3.8	52.3	7.0	22.4	30.6	43.6	3.4
15	35.7	7.2	51.7	5.5	37.2	3.5	53.3	6.0	23.3	30.8	42.9	3.0
16	35.6	6.8	52.6	5.0	37.1	3.5	54.1	5.3	25.0	29.7	42.7	2.6
17	33.7	7.6	53.9	4.8	34.6	4.7	55.7	5.1	27.6	28.6	41.4	2.4

表2 労務構成比の推移

年	男女計		男		女	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
平成8年	歳 37.8	年 16.5	歳 39.3	年 17.9	歳 30.4	年 9.7
9	38.1	16.8	39.4	18.0	31.2	10.5
10	38.3	17.0	39.5	18.1	31.7	10.8
11	38.7	17.6	40.0	18.7	32.4	11.6
12	38.9	17.6	39.9	18.7	33.2	12.5
13	39.2	18.0	40.1	18.9	33.9	13.2
14	39.4	18.2	40.2	19.0	34.0	13.2
15	39.7	18.4	40.6	19.2	34.7	13.8
16	39.7	18.2	40.3	18.7	35.4	14.2
17	40.0	18.6	40.7	19.3	35.7	14.4

2 平 均 賃 金【集計第4表】

平成17年6月分の所定内賃金は378.6千円（平成16年374.1千円）、所定外賃金は63.2千円（同64.4千円）で、前年に比べ、所定内賃金は1.2%増加し、所定外賃金は1.9%減少している。

表3 所定内賃金の推移

年	男女計		男		女		格差 (男=100)
	千円	対前年比	千円	対前年比	千円	対前年比	
平成8年	342.1	2.1	363.3	1.7	230.2	2.7	63.4
9	349.3	2.1	373.7	2.9	237.9	3.3	63.7
10	353.7	1.3	372.1	▲0.4	240.5	1.1	64.6
11	354.4	0.2	373.6	0.4	243.2	1.1	65.1
12	360.3	1.7	377.6	1.1	253.4	4.2	67.1
13	371.5	3.1	388.4	2.9	261.9	3.4	67.4
14	366.7	▲1.3	382.8	▲1.4	260.1	▲0.7	67.9
15	375.3	2.3	391.6	2.3	271.9	4.5	69.4
16	374.1	▲0.3	391.5	▲0.0	275.7	1.4	70.4
17	378.6	1.2	396.6	1.3	275.4	▲0.1	69.4

表4 所定外賃金の推移

年	男女計		男		女	
	千円	対前年比	千円	対前年比	千円	対前年比
平成8年	52.6	6.5	58.0	6.0	17.4	8.8
9	58.8	11.8	64.9	11.9	19.0	9.2
10	54.9	▲6.6	60.6	▲6.6	17.7	▲6.8
11	54.5	▲0.7	59.1	▲2.5	19.6	10.7
12	56.8	4.2	59.7	1.0	21.7	10.7
13	57.1	0.5	60.3	1.0	23.8	9.7
14	55.4	▲3.0	60.3	0.0	23.6	▲0.8
15	58.5	5.6	62.6	3.8	26.2	11.0
16	64.4	10.1	68.1	8.8	28.9	10.3
17	63.2	▲1.9	65.3	▲4.1	31.9	10.3

3 賃金構成比【集計第5表】

賃金項目別に1人当たり平均支給額の回答を得た企業226社の賃金構成比をみると、基本給89.4%、奨励給0.8%、職務関連手当3.2%、生活関連手当6.3%、その他の手当0.4%となっており、同様に基本給の構成要素をみると、「年功給」が14.5%、「職務給」が37.0%、「区分不能」が37.9%となっている。

表5 賃金構成比の推移

年	所定内 賃金計	基本給				奨励給	職務関連 手当	生活関連 手当	その他 の手当
		計	年功給	職務給	区分不能				
平成8年	100.0	88.6	—	—	—	0.7	3.7	6.8	0.3
9	100.0	88.8	—	—	—	0.5	3.5	6.9	0.3
10	100.0	88.4	—	—	—	0.5	3.7	7.0	0.3
11	100.0	87.0	—	—	—	1.5	4.6	6.4	0.5
12	100.0	87.7	—	—	—	1.2	4.2	6.4	0.4
13	100.0	86.4	—	—	—	2.4	4.3	6.3	0.6
14	100.0	86.5	—	—	—	2.5	4.2	6.4	0.4
15	100.0	85.6	—	—	—	3.5	4.1	6.3	0.5
16	100.0	88.5	15.4	39.7	33.4	1.7	2.9	6.4	0.5
17	100.0	89.4	14.5	37.0	37.9	0.8	3.2	6.3	0.4

4 技能手当、技術（資格）手当制度【集計第6表】

技能手当制度を有する企業は43社で、集計企業231社の18.6%となっている。

技能手当の支給対象資格分類（重複回答）についてみると、「技能労働系の資格（機械等の操作、検査、整備等に係るもの）」が31社（技能手当制度を有する企業43社の72.1%）と最も多く、次いで「事務系の資格」が15社（同34.9%）、「情報処理の資格」が8社（同18.6%）となっており、「その他」が10社（同23.3%）となっている。

支給額（重複回答）について支給対象資格分類ごとにみると、「情報処理の資格」については、一律定額とする企業は6社で支給額の平均は5.9千円となっており、支給額に幅があるとする企業は2社で、最高額の平均は7.0千円、最低額の平均は2.5千円となっている。「事務系の資格」については、一律定額とする企業は7社で支給額の平均は9.6千円となっており、支給額に幅があるとする企業は8社で、最高額の平均は10.2千円、最低額の平均は1.8千円となっている。「技能労働系の資格」については、一律定額とする企業は16社で支給額の平均は8.2千円となっており、支給額に幅があるとする企業は15社で、最高額の平均は27.2千円、最低額の平均は5.2千円となっている。

表6 技能手当制度（平成17年調査）

（千円）

年	制度のある企業	情報処理の資格			事務系の資格			技能労働系の資格			その他		
		定額	支給額に幅がある		定額	支給額に幅がある		定額	支給額に幅がある		定額	支給額に幅がある	
		平均額	最高額の平均	最低額の平均	平均額	最高額の平均	最低額の平均	平均額	最高額の平均	最低額の平均	平均額	最高額の平均	最低額の平均
平成17年	(社) 43	5.9	7.0	2.5	9.6	10.2	1.8	8.2	27.2	5.2	3.3	9.2	2.5

5 特殊作業手当制度【集計第7表】

特殊作業手当制度を有する企業は106社で集計企業231社の45.9%となっている。

支給額（重複回答）についてみると、同一の特殊作業について支給額を一律とする企業において、支給額が最も高い作業の平均支給額は12.0千円、支給額が最も低い作業の平均支給額は2.6千円となっている。同一の特殊作業について支給額に幅があるとする企業において、支給額が最も高い作業における最高額の平均支給額は16.7千円で、最低額の平均支給額は4.6千円となっており、支給額が最も低い作業における最高額の平均支給額は4.0千円で、最低額の平均支給額は1.5千円となっている。

表7 特殊作業手当制度（平成17年調査）

（千円）

年	制度のある企業	支給額が一律		支給額に幅がある			
		支給額が最も高い作業の平均額	支給額が最も低い作業の平均額	支給額が最も高い作業		支給額が最も低い作業	
				最高額の平均	最低額の平均	最高額の平均	最低額の平均
平成17年	(社) 106	11.99	2.56	16.72	4.59	4.04	1.48

（注）特殊作業が1種類しかない企業については、「支給額が最も高い作業」として集計した。

6 出向手当制度【集計第8表】

出向手当制度を有する企業は131社で、集計企業230社の57.0%（平成14年58.3%）となっている。

出向手当の支給対象についてみると、「出向先企業の労働条件が低い場合」が102社（制度を有する企業131社の77.9%）と最も多く、次いで「出向先企業の労働条件によらない」が19社（同14.5%）、「その他」が9社（同6.9%）となっている。

支給期間についてみると、「限度なし（出向期間の全部）」とする企業が124社（同94.7%）となっており、ほとんどの企業が出向期間の全部を制度の対象としている。

支給額の決め方（重複回答）についてみると、「出向先企業との所定労働時間差相当」分が73社（制度を有する企業131社の55.7%）と最も多く、次いで「資格別定額」が26社（同19.8%）などとなっており、出向元と出向先との労働条件の差に基づき支給額を決めている企業の割合が高くなっている。

支給額に幅がある場合の支給額をみると、最高額の平均は67.2千円（平成14年49.6千円）、最低額の平均は10.2千円（同7.8千円）となっている。

表8 出向手当支給額（支給額に幅がある場合）

年	集計社数 社	最高額 千円	最低額 千円
平成5年	157	47.6	11.2
8	149	48.2	10.2
10	154	52.8	12.2
12	119	46.7	9.1
14	109	49.6	7.8
17	73	67.2	10.2

7 モデル所定内賃金【集計第9表】

「モデル所定内賃金」は、学校を卒業後、直ちに入社して同一企業に継続勤務し、標準的に昇進した者のうち、設定されたモデル条件（性、事務・技術労働者又は生産労働者、学歴、年齢、勤続年数、扶養家族数）に該当する者の所定内賃金をいう。

モデル所定内賃金を男の学歴、年齢別にみると、ピーク時の賃金は、大学卒事務・技術（集計企業178社）では55歳の670.4千円、短大・高専卒事務・技術（同71社）では50歳の555.5千円、高校卒事務・技術（同128社）では60歳の516.5千円、同生産（同102社）では55歳の438.2千円などとなっている。

学歴、年齢別に対前年増減率をみると、大学卒事務・技術では、60歳では▲0.8%と前年を下回っているが、22歳で1.0%、25歳で2.7%、30歳で3.7%、35歳で4.0%、40歳で4.8%、45歳で2.4%、50歳で0.4%、55歳で2.2%とそれぞれ前年を上回っている。

高校卒事務・技術では、18歳で0.6%、20歳で1.1%、22歳で1.6%、30歳で1.1%、40歳で0.4%、45歳で1.5%とそれぞれ前年を上回っており、25歳で▲0.1%、35歳で▲0.2%、50歳で▲1.0%、55歳で▲0.8%、60歳で▲1.7%とそれぞれ前年を下回っている。

高校卒生産では、18歳で▲0.4%と前年を下回っており、20歳で0.3%、22歳で1.5%、25歳で0.6%、30歳で2.7%、35歳で1.9%、40歳で2.4%、45歳で2.4%、50歳で1.8%、55歳で1.8%、60歳で0.3%と、それぞれ前年を上回っている。

モデル所定内賃金の年齢間格差を22歳に対する55歳の倍率でみると、大学卒事務・技術3.25倍（平成16年3.21倍）、高校卒事務・技術2.62倍（同2.68倍）、同生産2.33倍（同2.32倍）となっている。

年齢間格差を前年と比べると、大学卒事務・技術では0.04ポイント、高校卒生産で0.01ポイントとそれぞれ拡大している。

学歴間格差を大学卒の入職時である22歳でみると、大学卒事務・技術を100として、高校卒事務・技術93.8（平成16年93.2）、同生産91.1（同90.7）となっている。また、55歳でみると、大学卒事務・技術を100として高校卒事務・技術75.6（平成16年77.9）、同生産65.4（同65.7）となっている。

表9 モデル所定内賃金（調査産業計・男）

学歴・労働者の種類	18歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
平均所定内賃金（千円）											
大学卒 事務・技術	—	—	206.4	240.1	327.6	406.4	503.8	580.3	648.5	670.4	634.5
高校卒 事務・技術	162.7	178.1	193.5	213.2	280.4	335.1	388.6	434.4	472.4	506.7	516.5
高校卒 生産	161.1	174.9	188.1	207.9	269.0	312.4	351.1	391.9	422.7	438.2	432.7
対前年増減率（%）											
大学卒 事務・技術	—	—	1.0	2.7	3.7	4.0	4.8	2.4	0.4	2.2	▲0.8
高校卒 事務・技術	0.6	1.1	1.6	▲0.1	1.1	▲0.2	0.4	1.5	▲1.0	▲0.8	▲1.7
高校卒 生産	▲0.4	0.3	1.5	0.6	2.7	1.9	2.4	2.4	2.7	1.8	0.3
年齢間格差（22歳=100.0）											
大学卒 事務・技術	—	—	100.0	116.3	158.7	196.9	244.1	281.2	314.2	324.8	307.4
高校卒 事務・技術	84.1	92.0	100.0	110.2	144.9	173.2	200.8	224.5	244.1	261.9	266.9
高校卒 生産	85.6	93.0	100.0	110.5	143.0	166.1	186.7	208.3	224.7	233.0	230.0
学歴間格差（大学卒=100.0）											
大学卒 事務・技術	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高校卒 事務・技術	—	—	93.8	88.8	85.6	82.5	77.1	74.9	72.8	75.6	81.4
高校卒 生産	—	—	91.1	86.6	82.1	76.9	69.7	67.5	65.2	65.4	68.2

（注） モデル所定内賃金には、基本給、奨励給、職務関連手当及び生活関連手当を含むが、交替手当及び通勤手当は除外したものをを用いている。

表10 モデル所定内賃金の年齢間格差の推移（男・55歳／22歳）

（倍）

年	大学卒 事務・技術	高校卒	
		事務・技術	生産
平成13年	3.36	2.79	2.37
14	3.25	2.78	2.29
15	3.20	2.76	2.31
16	3.21	2.68	2.32
17	3.25	2.62	2.33

8 実在者平均所定内賃金【集計第10表】

「実在者平均所定内賃金」は、性、事務・技術労働者又は生産労働者、学歴、年齢別にみた実在者の平均所定内賃金であり、中途入社した者も含まれる。

実在者平均所定内賃金を男の学歴、年齢別にみると、大学卒事務・技術（集計企業128社、平均勤続年数30.7年）のピークは60歳であり、賃金は653.1千円となっている。高校卒事務・技術（同110社、同34.3年）、高校卒生産（同56社、同34.0歳）のピークはいずれも55歳であり、賃金は高校卒事務・技術で468.8千円、高校卒生産で395.5千円などとなっている。

学歴、年齢別に対前年増減率をみると、大学卒事務・技術では、22歳で1.4%、60歳で7.8%と前年を上回っているが、25歳で▲0.9%、30歳で▲3.5%、35歳で▲3.5%、40歳で▲4.2%、45歳で▲5.2%、50歳で▲6.0%、55歳で▲3.9%とそれぞれ前年を下回っている。

高校卒事務・技術では、18歳で0.2%、60歳で2.0%と前年を上回っているが、20歳で▲2.0%、22歳で▲5.7%、25歳で▲5.6%、30歳で▲3.8%、35歳で▲5.4%、40歳で▲6.5%、45歳で▲9.3%、50

歳で▲5.5%、55歳で▲1.7%とそれぞれ前年を下回っている。

高校卒生産では、60歳で0.7%と前年を上回っている他は、18歳▲1.2%、20歳▲1.5%、22歳▲1.5%、25歳▲1.7%、30歳▲7.5%、35歳▲7.2%、40歳▲6.7%、45歳で▲5.6%、50歳▲2.2%、55歳▲0.8%とそれぞれ前年を下回っている。

実在者平均所定内賃金の年齢間格差を22歳に対する55歳の倍率で見ると、大学卒事務・技術2.92倍（平成16年3.08倍）、高校卒事務・技術2.45倍（同2.35倍）、同生産2.07倍（同2.05倍）となっている。この年齢間格差はモデル所定内賃金に比べて小さくなっている。

学歴間格差を大学卒の入職時である22歳で見ると、大学卒事務・技術を100として、高校卒事務・技術92.4（平成16年99.4）、同生産92.4（同95.1）となっている。また、55歳で見ると、大学卒事務・技術を100として、高校卒事務・技術77.5（平成16年75.8）、同生産65.4（同63.3）となっている。

表11 実在者平均所定内賃金（調査産業計・男）

学歴・労働者の種類	18歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
モデル所定内賃金（千円）											
大学卒 事務・技術	—	—	207.0	232.7	295.4	370.8	453.3	524.7	580.0	605.2	653.1
高校卒 事務・技術	164.2	178.9	191.2	216.8	265.2	315.1	365.2	412.1	438.8	468.8	466.9
高校卒 生産	161.7	177.8	191.2	212.0	246.6	285.9	320.4	357.5	383.2	395.5	384.8
対前年増減率（%）											
大学卒 事務・技術	—	—	1.4	▲0.9	▲3.5	▲3.5	▲4.2	▲5.2	▲6.0	▲3.9	7.8
高校卒 事務・技術	0.2	▲2.0	▲5.7	▲5.6	▲3.8	▲5.4	▲6.5	▲9.3	▲5.5	▲1.7	2.0
高校卒 生産	▲1.2	▲1.5	▲1.5	▲1.7	▲7.5	▲7.2	▲6.7	▲5.6	▲2.2	▲0.8	0.7
年齢間格差（22歳=100.0）											
大学卒 事務・技術	—	—	100.0	112.4	142.7	179.1	219.0	253.5	280.2	292.4	315.5
高校卒 事務・技術	85.9	93.6	100.0	113.4	138.7	164.8	191.0	215.5	229.5	245.2	244.2
高校卒 生産	84.6	93.0	100.0	110.9	129.0	149.5	167.6	187.0	200.4	206.9	201.3
学歴間格差（大学卒=100.0）											
大学卒 事務・技術	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高校卒 事務・技術	—	—	92.4	93.2	89.8	85.0	80.6	78.5	75.7	77.5	71.5
高校卒 生産	—	—	92.4	91.1	83.5	77.1	70.7	68.1	66.1	65.4	58.9

（注） 実在者平均所定内賃金には、基本給、奨励給、職務関連手当及び生活関連手当を含むが、交替手当及び通勤手当は除外したものをを用いている。

表12 実在者平均所定内賃金の年齢間格差の推移（男・55歳／22歳）

（倍）

年	大 学 卒		高 校 卒			
	事 務 ・ 技 術		事 務 ・ 技 術		生 産	
平成13年	(2.98)		(2.53)		(2.15)	
14	(2.91)		(2.58)		(2.14)	
15	(2.88)	3.14	(2.50)	2.40	(2.09)	2.04
16	3.08		2.35		2.05	
17	2.92		2.45		2.07	

（注） 実在者平均所定内賃金の計算方法を変更（平成15年までは企業平均、16年以降は労働者数による加重均したため単純比較はできない。なお平成15年は2つの方式による集計値に基づく値を併記している。

9 モデル一時金（年間計）【集計第11表】

「モデル一時金」は、学校を卒業後、直ちに入社して同一企業に継続勤務し、標準的に昇進した実在者のうち、設定されたモデル条件（性、事務・技術労働者又は生産労働者、学歴、年齢、勤続年数、扶養家族数）に該当する者の一時金（年末及び夏季の賞与一時金等）である。

モデル一時金の年間計（平成16年年末と平成17年夏季の合計）を男の学歴、年齢別にみると、ピーク時とその金額は、大学卒事務・技術（集計企業178社）では55歳3,531千円、高校卒事務・技術（同128社）では55歳2,450千円、同生産（同101社）では55歳2,171千円などとなっている。

モデル一時金の年齢間格差を25歳に対する55歳の倍率でみると、大学卒事務・技術3.11倍（平成15年年末と平成16年夏季の合計3.16倍）、高校卒事務・技術2.51倍（同2.59倍）、同生産2.22倍（同2.29倍）と学歴が高くなるほど格差が大きくなっている。

学歴間格差を25歳でみると、大学卒事務・技術を100として、高校卒事務・技術86.1（平成15年年末と平成16年夏季の合計89.0）、同生産86.0（同83.2）となっている。また、55歳でみると、高校卒事務・技術69.4（同73.1）、同生産61.5（同60.2）となっている。

表13 モデル一時金（調査産業計・男）

学歴・労働者の種類	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
モデル一時金（千円）										
大学卒 事務・技術	—	—	1,135	1,564	1,990	2,587	3,094	3,378	3,531	3,130
高校卒 事務・技術	780	859	977	1,249	1,538	1,812	2,068	2,253	2,450	2,399
高校卒 生産	802	868	976	1,224	1,484	1,703	1,934	2,094	2,171	2,059
前年増減率（%）										
大学卒 事務・技術	—	—	11.1	11.4	11.4	14.4	11.3	4.7	9.5	0.7
高校卒 事務・技術	7.0	5.8	7.4	7.5	7.1	7.3	8.6	4.4	3.9	▲5.1
高校卒 生産	16.7	14.7	14.8	16.0	18.2	15.5	15.6	16.7	11.7	6.3
年齢間格差（25歳=100.0）										
大学卒 事務・技術	—	—	100.0	137.8	175.3	227.9	272.6	297.6	311.1	275.8
高校卒 事務・技術	79.8	87.9	100.0	127.8	157.4	185.5	211.7	230.6	250.8	245.5
高校卒 生産	82.2	88.9	100.0	125.4	152.0	174.5	198.2	214.5	222.4	211.0
学歴間格差（大学卒=100.0）										
大学卒 事務・技術	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高校卒 事務・技術	—	—	86.1	79.9	77.3	70.0	66.8	66.7	69.4	76.6
高校卒 生産	—	—	86.0	78.3	74.6	65.8	62.5	62.0	61.5	65.8

表14 モデル一時金の年齢間格差の推移（男・55歳／25歳）

年	大学卒 事務・技術	高校卒	
		事務・技術	生産
平成13年	3.31	2.70	2.34
14	3.25	2.74	2.14
15	3.16	2.77	2.27
16	3.16	2.59	2.29
17	3.11	2.51	2.22

（倍）

10 新規学卒者の初任給【集計第12表】

平成17年新規学卒者に適用した初任給を各社の最高額支給地区についてみると、大学卒事務が集計企業218社で204.9千円（平成16年集計企業266社で203.4千円）、同技術が177社で206.8千円（同217社で205.1千円）、短大・高専卒事務が74社で170.3千円（同130社で169.6千円）、同技術が89社で177.4千円（同112社で176.9千円）、高校卒事務・技術が103社で159.4千円（同132社で159.1千円）、同生産が119社で160.7千円（同113社で160.3千円）となっている。

学歴別に対前年増減率をみると、大学卒事務で0.7%（平成16年▲0.2%）、同技術で0.8%（同▲0.6%）、短大・高専卒事務で0.4%（同▲0.4%）、同技術で0.3%（同0.2%）、高校卒事務・技術で0.2%（同▲0.3%）、同生産で0.2%（同0.2%）となっており、いずれも微増している。

表15 学歴別初任給の推移（最高額支給地区）

年	大 学 卒		短大・高専卒		高 校 卒	
	事 務	技 術	事 務	技 術	事務・技術	生 産
平成8年	199.6	201.1	167.2	172.3	156.8	157.5
9	200.7	202.0	168.3	174.0	157.9	158.6
10	202.0	203.5	169.8	176.1	158.8	159.3
11	202.5	204.5	170.2	177.1	159.0	160.4
12	203.5	205.6	170.6	177.6	159.2	160.8
13	204.1	206.7	171.1	177.4	160.0	160.9
14	203.6	205.8	171.0	177.0	159.9	160.4
15	203.8	206.3	170.2	176.5	159.5	160.0
16	203.4	205.1	169.6	176.9	159.1	160.3
17	204.9	206.8	170.3	177.4	159.4	160.7
(対前年増減率)						
平成8年	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6	0.8
9	0.6	0.4	0.7	1.0	0.7	0.7
10	0.6	0.7	0.9	1.2	0.6	0.4
11	0.2	0.5	0.2	0.6	0.1	0.7
12	0.5	0.5	0.2	0.3	0.1	0.2
13	0.3	0.5	0.3	▲0.1	0.5	0.1
14	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.3
15	0.1	0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.3	▲0.2
16	▲0.2	▲0.6	▲0.4	0.2	▲0.3	0.2
17	0.7	0.8	0.4	0.3	0.2	0.2

（注）「最高額支給地区」初任給額とは、実際の採用時において全国一律であった場合はその額を、地域差があった場合には最も高い地域の額のことをいい、これらのうち、さらに職種、業務内容又は就業コース別に差異があった場合には、そのうち最も高い額のことをいう。

11 賃金妥結状況【集計第15表】

平成17年春季賃金交渉の状況についてみると、組合からベースアップの要求があった企業は55社（組合のある集計対象企業233社の23.6%）で、その妥結状況をみると、「賃金ベースを据え置く」企業が24社（組合から要求があった企業55社の43.6%）、「平均賃上げ方式により賃金ベースを引き上げる」企業が19社（同34.5%）、「個別賃金（ポイント）方式により賃金ベースを引き上げる」企業が5社（同9.1%）などとなっている。また、組合からベースアップの要求がなかった企業は181社（集計企業233社の77.7%）で、すべて「ベースアップはない（現状維持）」となっている。

定期昇給について、組合と交渉、協議等した企業は150社（集計企業231社の64.9%）で、その妥結

状況をみると、「実施する（した）」企業が142社（組合と交渉、協議等した企業150社の94.7%）、「実施しない」企業が3社（同2%）、「廃止する（した）」企業が5社（同3.3%）となっている。また、組合と交渉・協議等していない企業は80社（集計企業231社の34.6%）で、「実施する（した）」企業が39社（組合と交渉・協議等していない企業80社の48.8%）、「実施しない」企業が5社（同6.3%）などとなっている。

表16 平成17年春季賃金交渉における妥結状況

(社)

区 分	組合からベースアップの要求があった						組合からベースアップの要求がなかった	
	妥 結 し た					妥 結 し て い ない (交渉中)	ベ ー ス ア ッ プ は な い (現状維持)	賃 金 ベ ー ス を 引 下 げ る
	賃金ベースを引き上げる			賃 金 ベ ー ス を 据 え 置 く	賃 金 ベ ー ス を 引 下 げ る			
	個別賃金 (ポイント)方式	平均賃上げ方式	その他の方式					
調査産業計 233社	5	19	5	24	—	2	181	—
製造業計 146社	2	11	3	8	—	2	122	—

区 分	定期昇給について組合と交渉、協議等した				定期昇給について組合と交渉、協議等していない			
	妥 結 し た			妥 結 し て い ない (交渉中)	実 施 す る (した)	実 施 し ない	定 期 昇 給 は 以 前 か ら な い	
	実施する (した)	実 施 し ない	廃止する (した)					
調査産業計 231社	142	3	5	—	39	5	36	
製造業計 145社	94	1	5	—	25	4	15	

12 賃金改定額と賃金改定原資の配分状況【集計第16表、第17表】

平成16年7月から17年6月までの1年間の賃金改定額（昇給分+賃上げ(ベースアップ)分)をみると、回答を得た企業195社で5,995円（平成16年227社で5,529円）、率は1.79%（同1.71%）となり、前年に比べ、額で466円増加し、率は僅かに上昇している。

また、昇給分と賃上げ分とを区分して回答した企業166社についてみると、昇給分は額で5,750円（平成16年207社で5,458円）、率で1.71%（同1.68%）、賃上げ分は額で194（同86円）、率で0.06%（同0.03%）となり、前年に比べ、昇給分は292円、賃上げ分は108円増加している。

一人当たり賃金改定原資（昇給分+賃上げ分）の配分状況をみると、回答を得た企業136社（平成16年163社）で「考課査定分」が45.4%（同45.8%）と最も割合が高く、次いで「賃金階級等ランク別分」が22.2%（同25.9%）、「基本給リンク分」が17.1%（同15.5%）、「一律定額分」が6.1%（同5.8%）などとなっている。

(注) 賃金改定率の表章は、平成15年まで小数点以下第1位までであったものを、平成16年から小数点以下第2位までに拡大したものであるため、厳密には比較できない。

表17 賃金改定額の推移

年	年間改定額		昇給分		賃上げ(賃下げ)分	
	額	率	額	率	額	率
平成8年	円 8,415	% 2.8	円 5,682	% 1.9	円 2,724	% 0.9
9	8,670	2.8	5,732	1.9	2,951	1.0
10	7,961	2.6	5,581	1.9	2,378	0.8
11	6,801	2.2	6,116	1.9	659	0.2
12	6,210	2.0	5,718	1.8	436	0.1
13	6,280	2.0	5,638	1.8	518	0.2
14	5,276	1.7	5,506	1.7	▲ 292	▲ 0.1
15	5,582	1.7	5,328	1.6	229	0.1
16	5,529	1.71	5,458	1.68	86	0.03
17	5,995	1.79	5,750	1.71	194	0.06

(注) 1 年間改定額とは、定期昇給・査定昇給を含む賃上げの総月額をいう。
 2 「昇給分」と「賃上げ(賃下げ)分」との区分が明らかではない企業があるので、それらの合計は、必ずしも「年間改定額」と一致しない。

表18 1人当たり賃金改定原資(昇給分+賃上げ分)配分状況の推移

年	集計社数	一律 定額分	基本給 リンク分	賃金階級等 ランク別分	考課 査定分	その他
平成13年	社 195 (100.0)%	% 9.1	% 11.0	% 35.8	% 38.9	% 5.2
14	194 (100.0)	7.3	8.1	38.0	41.0	5.5
15	172 (100.0)	9.6	11.0	32.9	39.9	6.6
16	163 (100.0)	5.8	15.5	25.9	45.8	7.0
17	136 (100.0)	6.1	17.1	22.2	45.4	9.2

(注) 1 「基本給リンク分」とは、本給又は基本給等の基本的賃金に一律に乗じた部分をいう。
 2 「賃金階級等ランク別分」とは、賃金ランク又は職階ランクに応じて算定した部分をいう。
 3 「その他」には、所定内賃金にリンクするもの、生活関連手当の増減額などが含まれる。

13 一時金額と一時金原資の配分比率【集計第13表、第14表】

平成16年年末一時金の支給額は、回答を得た企業225社で796.0千円(平成15年年末225社で724.4千円)、月収換算は2.3ヵ月分(同2.2ヵ月分)で、前年同期に比べ、額で71.6千円、率で9.9%増加となっている。

平成17年夏季一時金の支給額は、回答を得た企業226社で858.4千円(平成16年夏季255社で772.3千円)、月収換算は2.5ヵ月分(同2.3ヵ月分)で、前年同期に比べ、額で86.1千円、率で11.1%増加となっている。

次に、一時金原資の配分比率に回答を得た企業164社をみると、平成16年年末、平成17年夏季とも「基本給リンク分」がそれぞれ47.1%、46.0%と最も高く、次いで、「考課査定分」がそれぞれ19.7%、20.1%、「所定内賃金リンク分」はいずれも13.5%などとなっている。

表19 一時金額の推移

年	年 末			夏 季			年 間 計		
	額	前年同期	月収換算	額	前年同期	月収換算	額	前年同期	月収換算
	千円	%	ヵ月	千円	%	ヵ月	千円	%	ヵ月
平成8年	836.9	3.1	2.7	796.3	▲ 0.2	2.6	1,633.2	1.4	5.3
9	853.5	2.0	2.7	826.4	3.8	2.6	1,679.9	2.9	5.3
10	830.5	▲ 2.7	2.6	812.5	▲ 1.7	2.5	1,643.0	▲ 2.2	5.1
11	759.5	▲ 8.5	2.3	762.7	▲ 6.1	2.3	1,522.2	▲ 7.4	4.6
12	765.0	0.7	2.3	739.5	▲ 3.0	2.3	1,504.5	▲ 1.2	4.6
13	751.0	▲ 1.8	2.3	764.8	3.4	2.3	1,515.8	0.8	4.6
14	725.5	▲ 3.4	2.2	705.1	▲ 7.8	2.1	1,430.6	▲ 5.6	4.3
15	724.4	▲ 0.2	2.2	736.8	4.5	2.2	1,461.2	2.1	4.4
16	796.0	9.9	2.3	772.3	4.8	2.3	1,568.3	7.3	4.6
17				858.4	11.1	2.5			

(注) 月収換算は、賞与一時金支給時の所定内賃金に対する一時金支給額の倍率である。

表20 一時金原資配分比率の推移

(%)

年	年 末 (計 = 100.0)						夏 季 (計 = 100.0)					
	一 律 定額分	リ ン ク 分			考 査 課 定 分	そ の 他	一 律 定額分	リ ン ク 分			考 査 課 定 分	そ の 他
		基本給	賃 金 階級等	所定内 賃 金				基本給	賃 金 階級等	所定内 賃 金		
平成8年	8.1	47.9	11.6	16.6	14.6	1.3	7.2	47.1	13.1	17.3	13.9	1.4
9	8.0	47.6	11.3	16.3	15.0	1.7	8.0	47.9	11.4	16.7	14.8	1.2
10	8.7	46.9	11.7	14.6	16.5	1.5	8.1	47.6	11.3	16.2	15.1	1.7
11	7.8	47.8	13.3	13.5	16.3	1.4	8.9	47.0	11.8	13.7	17.1	1.5
12	5.9	47.1	11.7	15.6	17.2	2.5	8.1	46.7	13.1	13.4	17.2	1.4
13	7.8	44.7	12.6	14.0	18.2	2.7	5.7	46.6	11.9	14.8	18.7	2.3
14	8.4	45.8	11.2	13.9	18.8	1.8	6.9	45.6	12.8	13.3	18.6	2.8
15	7.1	44.3	12.7	14.4	20.0	1.6	8.2	45.5	11.6	12.7	20.0	1.9
16	4.6	47.1	12.3	13.5	19.7	2.7	6.4	42.8	13.4	14.2	21.5	1.6
17							4.5	46.0	12.9	13.5	20.1	3.1

(注) 「賃金階級等」とは、賃金ランク又は職階ランクに応じて、段階のある率又は金額を加算するものをいう。

14 年齢階級別所定内賃金の特性値【集計第18表】

年齢、所定内賃金階級別人員数に回答を得た企業137社の総労働者数は47.5万人（平成16年55.9万人）で、これを年齢階級別に人員数構成比をみると、25歳未満層が6.4%（同6.8%）、25～29歳層が12.0%（同12.8%）、30～34歳層が18.0%（同18.2%）、35～39歳層が17.8%（同17.2%）、40～44歳層が13.6%（同13.1%）、45～49歳層が10.1%（同10.5%）、50～54歳層が11.4%（同11.9%）、55歳以上層が10.7%（同9.5%）となっている。

このうち、男の学歴、年齢階級別に個々人の賃金のバラツキを分散係数（四分位分散係数）でみると、大学卒では、25歳未満層から45～49歳層まで年齢が高くなるにしたがって5.7から18.5と大きくなるが、その後50～54歳層で18.3と小さくなった後、55歳以上層で再び19.0と大きくなっている。

また、高校卒では25歳未満層から45～49歳層まで年齢が高くなるにしたがって8.6から15.6と概ね大きくなる傾向にあるが、50～54歳層で13.4と小さくなった後、55歳以上層で再び15.1と大きくなっている。また、年齢階級ごとの分散係数を大学卒と高校卒とで比較すると、25歳未満、25～29歳、35～39歳の各年齢層で大学卒が小さくなっており、30～34歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55歳以上の各年齢層で大学卒が大きくなっている。

表21 年齢階級別労働者数構成比の推移

(%)

年	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上
平成8年	15.2	17.9	13.6	10.0	11.0	13.5	10.9	7.8
9	13.7	18.1	14.5	10.3	10.4	13.2	11.2	8.5
10	13.2	18.0	15.5	11.7	9.7	12.9	10.6	8.4
11	10.8	17.5	16.9	12.8	9.8	11.9	11.3	9.1
12	9.4	17.4	17.4	13.6	10.0	11.3	12.0	8.9
13	8.4	16.6	18.2	14.7	10.0	10.9	12.5	8.7
14	8.2	15.8	18.2	15.0	10.4	10.6	12.6	9.1
15	7.2	13.5	18.4	16.6	12.1	10.4	12.6	9.1
16	6.8	12.8	18.2	17.2	13.1	10.5	11.9	9.5
17	6.4	12.0	18.0	17.8	13.6	10.1	11.4	10.7

表22-1 年齢階級別所定内賃金特性値（調査産業計、男女計、学歴計）

区分	25歳未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上
平均（千円）								
平成15年	193.0	243.1	299.8	364.2	414.6	447.4	463.0	460.0
16	197.9	246.4	299.3	360.7	405.8	441.9	450.4	455.6
17	195.9	246.3	297.7	366.6	420.7	458.5	466.9	468.3
対前年増減率（%）								
平成15年	1.1	1.8	0.5	1.7	0.5	1.7	▲0.9	▲1.5
16	2.5	1.4	▲0.2	▲1.0	▲2.1	▲1.2	▲2.7	▲1.0
17	▲1.0	0.0	▲0.5	1.6	3.5	3.6	3.5	2.7
第1・四分位数（千円）								
平成15年	172.3	215.3	256.7	308.0	340.9	365.7	375.0	369.7
16	177.3	218.6	256.4	303.8	331.6	356.2	365.8	365.0
17	173.4	217.3	254.1	306.8	341.2	364.2	374.9	370.8
対前年増減率（%）								
平成15年	0.5	1.0	0.2	1.7	1.3	1.6	▲0.2	▲0.5
16	2.9	1.5	▲0.1	▲1.4	▲2.7	▲2.6	▲2.5	▲1.3
17	▲2.2	▲0.6	▲0.9	1.0	2.8	2.2	2.4	1.6
中位数（千円）								
平成15年	190.6	239.7	292.3	354.6	399.6	422.9	434.7	438.9
16	195.7	241.5	291.1	352.3	393.9	420.2	421.5	428.1
17	193.7	239.5	288.9	357.3	405.3	430.0	432.6	441.8
対前年増減率（%）								
平成15年	0.9	1.9	0.0	1.8	0.1	1.5	▲0.8	▲0.5
16	2.7	0.8	▲0.4	▲0.6	▲1.4	▲0.6	▲3.0	▲2.5
17	▲1.0	▲0.8	▲0.8	1.4	2.8	2.3	2.6	3.1
第3・四分位数（千円）								
平成15年	210.1	265.0	334.6	407.7	473.4	515.6	524.4	523.4
16	214.6	268.1	333.7	406.2	464.5	515.9	512.2	520.8
17	214.2	269.6	333.0	413.3	476.8	532.7	529.1	532.7
対前年増減率（%）								
平成15年	1.0	2.6	0.3	1.5	▲0.5	1.1	▲2.7	▲3.5
16	2.1	1.2	▲0.3	▲0.4	▲1.9	0.1	▲2.3	▲0.5
17	▲0.2	0.6	▲0.2	1.7	2.6	3.2	3.2	2.2
分散係数（%）								
平成15年	9.9	10.4	13.3	14.0	16.6	17.7	17.2	17.5
16	9.5	10.2	13.3	14.5	16.9	19.0	17.4	18.2
17	10.5	10.9	13.7	14.9	16.7	19.6	17.8	18.3

表 2 2 - 2 年齢階級別所定内賃金特性値（調査産業計）

(1) 大学卒 男

(千円、%)

項 目		25歳未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上
平均賃金	平成16年	216.5	259.4	338.4	407.7	483.2	547.1	602.3	606.2
	17	219.4	262.2	338.8	413.2	501.3	580.1	633.4	621.2
	増減率	2.3	1.1	0.1	1.3	3.6	5.7	4.9	2.4
	年齢格差	100.0	119.	154.4	188.3	228.4	264.4	288.7	283.1
第1・四分位数	平成16年	203.9	231.8	295.8	351.3	400.1	436.5	476.8	480.8
	17	205.6	232.5	294.0	353.9	409.7	465.8	507.8	492.6
	増減率	0.8	0.3	▲0.6	0.7	2.3	6.3	6.1	2.4
	年齢格差	100.0	113.1	143.0	172.1	199.3	226.6	247.0	239.6
中位数	平成16年	214.3	253.4	330.0	394.2	464.1	533.6	604.6	601.6
	17	216.0	253.1	329.8	396.6	476.6	562.0	628.0	616.7
	増減率	0.8	▲0.1	▲0.1	0.6	2.6	5.1	3.7	2.4
	年齢格差	100.0	117.2	152.7	183.6	220.6	216.1	290.7	285.5
第3・四分位数	平成16年	228.0	279.2	371.9	447.6	547.2	645.8	704.2	713.3
	17	230.3	282.7	371.6	451.3	567.6	673.5	737.7	726.6
	増減率	1.0	1.2	▲0.1	0.8	3.6	4.1	4.5	1.8
	年齢格差	100.0	122.8	161.4	196.0	246.5	292.4	320.3	315.5
分散係数	平成16年	5.6	9.4	11.5	12.2	15.8	19.6	18.8	19.3
	17	5.7	9.9	11.8	12.3	16.6	18.5	18.3	19.0

(2) 高校卒 男

(千円、%)

項 目		25歳未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上
平均賃金	平成16年	192.6	245.0	287.0	335.5	382.1	423.7	433.5	445.7
	17	188.5	241.3	282.8	334.9	386.2	424.1	443.2	450.7
	増減率	▲2.3	▲1.5	▲1.5	▲0.2	1.1	0.1	2.2	1.1
	年齢格差	100.0	128.0	150.0	177.7	204.9	225.0	235.1	239.1
第1・四分位数	平成16年	172.8	216.1	251.9	290.7	324.5	356.9	369.5	372.0
	17	169.4	211.9	250.6	291.8	329.6	360.0	378.1	375.4
	増減率	▲2.0	▲2.0	▲0.5	0.4	1.5	0.9	2.3	0.9
	年齢格差	100.0	125.1	147.9	172.3	194.6	212.5	223.2	221.6
中位数	平成16年	188.6	239.7	278.6	327.1	373.1	409.4	417.5	430.3
	17	184.6	234.4	276.4	327.0	375.9	408.3	424.3	438.3
	増減率	▲2.7	2.3	▲0.8	▲0.03	7.4	▲0.3	1.6	1.8
	年齢格差	100.0	127.0	149.7	177.1	203.6	221.2	229.8	237.4
第3・四分位数	平成16年	206.7	265.1	314.8	377.7	440.2	494.5	485.8	508.3
	17	201.2	263.4	310.6	377.2	442.9	487.8	491.8	508.1
	増減率	▲2.7	▲0.6	▲1.4	▲0.1	0.6	▲1.4	1.3	▲0.04
	年齢格差	100.0	130.9	154.4	187.5	220.1	242.4	244.4	252.5
分散係数	平成16年	9.0	10.2	11.3	13.3	15.5	16.8	13.9	15.8
	17	8.6	11.0	10.9	13.1	15.1	15.6	13.4	15.1

(3) 中学卒 男

(千円、%)

項 目		25歳未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上
平均賃金	平成16年	219.7	252.9	301.2	340.6	373.9	388.2	394.8	396.7
	17	196.5	226.0	277.0	331.4	378.6	394.0	399.8	405.1
	増減率	▲11.8	▲11.9	▲8.7	▲2.8	1.2	1.5	1.3	2.1
	年齢格差	100.0	115.0	141.0	168.7	192.7	200.5	203.5	206.2
第1・四分位数	平成16年	176.0	212.2	258.4	289.0	306.5	328.3	342.1	343.0
	17	171.5	201.0	229.2	266.6	291.8	331.2	347.7	346.8
	増減率	▲2.6	▲5.6	▲12.7	▲8.4	▲5.0	0.9	3.3	1.1
	年齢格差	100.0	117.2	133.6	155.5	170.1	193.1	202.7	202.2
中位数	平成16年	194.2	241.7	295.9	343.5	372.0	367.7	375.2	378.7
	17	183.9	218.7	257.8	321.2	367.4	371.6	380.8	387.2
	増減率	▲5.6	▲10.5	▲14.8	▲6.9	▲1.3	1.0	1.5	2.2
	年齢格差	100	118.9	140.2	174.7	199.8	202.1	207.1	210.5
第3・四分位数	平成16年	252.8	282.9	343.0	393.7	443.9	440.8	424.2	430.7
	17	197.8	242.8	316.9	401.8	468.9	444.5	432.8	446.8
	増減率	▲27.8	▲16.5	▲8.2	2.0	5.3	0.8	2.0	3.6
	年齢格差	100.0	122.8	160.2	203.1	237.1	224.7	218.8	225.9
分散係数	平成16年	19.8	14.6	14.3	15.2	18.5	15.3	10.9	11.6
	17	7.2	9.6	17.0	21.0	24.1	15.2	11.2	12.9

(注) 分散係数としては、四分位分散係数を用いている。なお、その算式は次のとおり。

$$(a) \text{ 平均 (M)} = \frac{\sum F_i X_i}{N}$$

F_i = 各階級の度数 X_i = 各階級の中央値 N = 総人数

$$(b) \text{ 中位数 (Me)} = X + C \left[\frac{N \div 2 - F}{f} \right]$$

X = 中位数のある階級の下限值 C = 階級の幅

F = X 未満の度数の合計 f = 中位数のある階級の度数

$$(c) \text{ 第1・四分位数 (Q}_1\text{)} = X_1 + C \left[\frac{N \div 4 - F_1}{f_1} \right]$$

X_1 = 第1・四分位数のある階級の下限值 C = 階級の幅

F_1 = X_1 未満の度数の合計 f_1 = 第1・四分位数のある階級の度数

$$(d) \text{ 第3・四分位数 (Q}_3\text{)} = X_3 + C \left[\frac{3N \div 4 - F_3}{f_3} \right]$$

X_3 = 第3・四分位数のある階級の下限值 C = 階級の幅

F_3 = X_3 未満の度数の合計 f_3 = 第3・四分位数のある階級の度数

$$(e) \text{ 四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数 (Q}_3\text{)} - \text{第1・四分位数 (Q}_1\text{)}}{2 \times \text{中位数 (Me)}} \times 100$$